議題1：防災・減災対策における女性の活用と取り組みについて（豊橋市）

	市　名	各市の状況
1	名古屋市	東日本大震災での課題を踏まえ、平成25年2月に改正した本市の避難所運営マニュアルにおいて、避難所の管理運営組織は、男女のニーズの違いなどに対応できるよう女性リーダーの養成や避難所運営への女性リーダーの参画などに留意したうえで構成するよう性別への配慮についての記載を行うとともに、管理組織の男女割合は、できる限り男女とも4割以上参画するように選任することと明記している。 現在は、同マニュアルに基づき、地域の実情に応じた避難所運営訓練を実施し、避難所の管理運営組織の中に女性にも参画していただくことを普及啓発している。
2	豊橋市	本市においては、過去の災害で女性への配慮に欠けた対応の教訓に基づき、災害時における多様性に配慮した支援に取り組んでいるところであるが、今年度は更に、女性職員の防災意識の醸成を図るとともに、女性目線で災害時に発生が予測される問題を抽出し、本市の具体的対策・方法案を考えることを目的として庁内に検討会を設置し、避難所運営マニュアル等への反映、備蓄品の見直しにつなげることを計画している。
3	岡崎市	当市では、女性の目線を取り入れるため、平成24年度に防災会議委員の女性委員を増やし、それ以降一定数配置している。取組においては、平成27年度に「良好な避難所環境の整備に関する検討報告書」の作成を行った。現在は男女共同参画部署と連携を図り、「良好な避難所環境の整備に関する検討報告書」のブラッシュアップを進めていく予定です。
4	一宮市	防災会議では女性委員の登用を進めており、また地域での防災リーダーを養成する講座においては、女性の目線での講義を大学教授に行っていただきました。 地域住民に対して避難所の運営についての講義を行う際には、できるだけ委員会に女性が参画し、さまざまな立場の人々の意見が反映されるよう啓発をしています。
5	瀬戸市	防災における女性の視点は、東日本・熊本地震から注目され始めた課題であり、本市も自主防災リーダー、災害ボランティアコーディネーター等における男女割合の把握を始めたところです。今後は、女性メンバーの拡大や、女性の視点を取り入れた研修等を企画、実施する予定です。
6	半田市	●現状 言うまでもなく、減災対策に女性の視点を取り入れることは重要だと考えます。半田市では、市消防団に知多地域では初めてとなる女性の副団長を任命しており、保育園や小中学校において防火教育を始め、様々な実技講習を実施するなど命を守る防災教育の啓発に熱心に取り組んでいます。 ●取組事例 平成28年度に名古屋大学と共同で"女性と防災"を主題とした「地域力向上による減災ルネサンス」（別添資料）を開催しました。自主防災会や消防団員、消防署員、教職員、高校生、市職員など女性達によるワークショップを行い、避難所でのルール作りなどに取り組みました。
7	春日井市	当市においては、地域防災計画で自主防災組織や避難所運営への女性の参画促進についての記載をしており、また防災会議において女性で構成するボランティア団体に防災会議委員に就任いただくなどを行なっておりますが、具体的な対策は決まっておらず災害時における多様性に配慮した体制としては不十分と考えております。 今後、避難所運営マニュアルにおいて多様なニーズに対応するための体制を明記したり、避難所運営の要となる自主防災組織への女性参画のより一層の促進などを行うことを検討しております。
8	豊川市	【平成28年度に行ったこと】 ・避難所の環境整備として備蓄する使い捨て哺乳瓶を選定する際に、女性の意見を取り入れた。 ・女性目線で、避難所運営や避難所運営マニュアルを検討する会を開催し、女性の視点をとり入れた広報特集記事の作成及び避難所運営マニュアルの更新をした。 【平成29年度に行うこと】 ・女性のための防災リーダー養成講座を開講し、とよかわ女性防災リーダーを養成する。 ・女性の意見を取り入れた、女性のための防災冊子を作成し、防災講座や防災講演会の際に配付したり、窓口に配置する。

市　名		各市の状況
9	津島市	避難所への女性の活用等特に定めていません。
10	碧南市	前年度から庁内各課において、「防災担当者」を選出しており、その中には、多くの女性職員が含まれております。前年度に策定した地震対策減災計画を実行する際には、所管課（防災課）のみならず、各課の防災担当者も交え、全庁一丸となって計画を実行しますので、女性の視点を十分に取り入れ、生かしていく体制を構築しています。 また、市の指定避難所開設員には、男性のみではなく、女性も配置するようにしています。
11	刈谷市	刈谷市のおいては、現在防災会議員31名のうち女性は4名ですが、今後女性委員の人数が増えるよう努めていきます。 女性等への配慮に関する具体的な取り組みとしては、避難所運営マニュアルにおいて更衣室や授乳室の設置について記載しており、各地区が実施する避難所開設訓練においても取り組みが進んでいるところです。女性、妊娠している方、乳幼児のいる方が必要とする物品についても市としての備蓄を進めています。 また、避難所担当職員には、特に地震の際、幼保職員も充てています。 女性を含めた様々な立場からの視点を避難所運営に取り入れていくよう、自主防災会への啓発を今後も続けていきます。
12	豊田市	本市における防災・減災対策における女性の活用として、平成27年度に防災会議委員に女性委員を追加するなど市の防災対策に女性の視点を反映できる体制づくりを進めている。また、今年度見直しを行う予定の避難所運営マニュアルに女性の視点を組み込む予定である。 その他の現状の取組としては備蓄品の中に女性用品（生理用品等）の備蓄などの取組を行っている。
13	安城市	・本市の防災・減災の担当部署であります危機管理課は危機管理係と地域防災係の2係で構成されており、それぞれの係に女性職員を配置しています。地域防災係の女性職員においては、地域の自主防災訓練や防災リーダー養成など自主防災組織の支援に関する業務を担当している他、平成28年度に名古屋大学減災連携研究センターの受託研究員として派遣するなど、女性の視点を活かした地域防災力向上にも取り組んでいます。 ・避難所特命者や地区スタッフに女性職員を登用し、災害時における多様性に配慮した避難所運営に取組んでいます。 ・平成28年度に策定した備蓄計画において、着替えや授乳スペースとして活用するプライベートルームや生理用品、哺乳瓶、除菌消臭剤の備蓄など、女性の視点を加えた計画を策定しました。
14	西尾市	【現状】 ・自主防災会役員の積極的な女性の登用を呼びかけている。 ・避難所配置職員（避難所運営の補助を行う市職員）の女性職員の選定（最低1名） ・自主防災会や女性団体等への啓発活動 （防災訓練や出前講座等の機会に、自主防災会や女性団体等に対し、女性の活用や参画を積極的に呼びかけ） ・女性の運営への参画や女性の配慮について避難所運営マニュアルへの具体的な記載 【今後の予定】 ・小学校区防災訓練で避難所運営訓練を行う際、避難所運営において固定的な性別役割分担にとらわれないよう働きかける。 ・引き続き、女性の活用について啓発を続けていく。
15	蒲郡市	平成28年6月に、「蒲郡市避難所運営マニュアル」の全面改訂を行い、女性視点での対策を実施している。 具体的にはトイレが男女別々に確保できるよう備蓄数量を見直したり、生理用品等の備蓄を進めている。 今後は、防災講話などで、避難所運営委員会設置時における女性の登用などについて、意識啓発を実施していく必要があると考えている。 なお、防災会議における女性委員は38名中、2名である。（H29.6.15現在）
16	犬山市	積極的な取り組みは無い。 女性消防団が立ち上げられたので、災害対策の普及啓発などに協力を得ることを検討中である。

市　名		各市の状況
17	常滑市	市の避難所運営マニュアルにおいて、避難所運営委員会の構成員に女性を入れることを記載しているが、具体的な取り組みについては検討していない。
18	江南市	本市では、避難所の担当職員を選定する際に必ず男性、女性職員が担当するようにしております。 また、市内の江南短期大学と協定を結び、乳幼児用避難所を設けることによって、小さな子どもを持つ方に優先的に避難していただき、災害時の負担を減らすようにしています。
19	小牧市	小牧市が平成29年3月に作成した「避難所開設運営マニュアル」においては、避難所運営委員会の構成員のうち、3割以上は女性になるよう努めることという記述があるため、各小学校区で開催される市民が参加する防災訓練の折には、避難所運営には女性の視点が重要であることを説明し、理解を求めている。 また、消防本部の方で平成28年度より女性消防団員の募集を行い、今年度16名の女性消防団員が集まったため、水防訓練など各訓練の際には積極的に参加してもらうよう呼び掛けている。
20	稲沢市	防災会議委員として女性を任命するなど、女性目線の意見を反映できるような環境づくりをしています。(37名中4名　平成29年度6月1日現在)
21	新城市	① ～③については、避難者の状況により必要となるスペースや個数により対応は異なってくるが、できる限り間仕切りや個室(小部屋)などを使用した配慮をするよう避難所担当職員に教育しています。 ④については、避難所運営時、避難者を含めた女性の活用ができるよう、防災講話などで地域や自主防災会に働きかけをしています。
22	東海市	避難所運営については、昨年度各避難所ごとに避難所運営マニュアルを作成し、女性にも配慮した内容となっています。また、防災会議には、男女共同参画に関する団体の代表者を委員に委嘱しています。
23	大府市	平成29年2月に作成した「避難所パンフレット」では、おおぶ男女共同参画ネットワークの意見をいただき、男女別トイレの設置、女性更衣室の設置、授乳・おむつ交換スペースの確保、女性専用物資の配給場所の確保について記載しております。
24	知多市	・「愛知県避難所運営マニュアル」を参考に、本市の避難所運営マニュアルを改訂し、女性への配慮に関して記載しています。 ・市内20箇所に派遣される避難所派遣職員については、男女の割合を意識した配置を行っています。 ・コミュニティ防災訓練等において、女性の参画を促すよう呼び掛けています。 ・防災会議の女性委員の割合を高めるよう配慮しています。 ・防災に関する庁内会議等のメンバー選出に関しては、女性を積極的に登用するようにしています。
25	知立市	機能別消防団に女性団員が4名在籍しており、活動を行っております。
26	尾張旭市	本市においての防災・減災対策における女性の活用に係る取り組みとしては、平成27年度・平成28年度に外部講師を招き、自主防災組織役員等を対象とした「防災への女性参画」をテーマとした防災講習会を実施したこと等が挙げられます。当該講習会において、過去の災害での事例を紹介する等して、防災への女性参画の重要性等について啓発を実施しました。 また、市内全9自主防災組織の役員等を集めた連絡会において、「自主防災組織への積極的な女性登用」について呼びかけを行っています。 災害時における多様性に配慮した取り組みとしては、市の備蓄品として「移動式赤ちゃんの駅」や「トイレテント」を導入したことが挙げられます。
27	高浜市	高浜市では平成27年度より毎年防災リーダー養成講座を実施し、町内会役員等に受講していただいている。日本赤十字奉仕団や高浜婦人の会の方にも講座をご案内し、受講していただくことで、女性の視点も取り入れられていると考えている。

市　名		各市の状況
28	岩倉市	・市内5小学校を最初に避難所として開設するが、避難所開設班には女性職員を配置している ・授乳・着替え用のテントの購入を検討している
29	豊明市	当市では、震度5強の地震が発生した際、避難所となる各小中学校及び、豊明高等学校へ2名ずつ直近職員として職員を配置しています（13校26名）。そこで女性目線で意見の発言等が行なえるように直近職員の1名を女性とする取り組みを行っています。新規採用職員や直近職員に対して避難所運営訓練を実施し、そこで男女トイレの比率や着替えスペースを考慮したプライバシー保護の観点における教育を行っています。
30	日進市	本市では、女性防災人材（仮称：女性防災リーダー）育成のため、自主防災組織等の団体から女性防災リーダーとなり得る方を推薦いただき、育成のための交付金を交付し、あいち防災協働社会推進協議会主催の防災・減災カレッジ等の様々な研修や訓練に参加いただいています。研修等を受講し、一定の資格認証等を得られた方を市の防災推進委員に委嘱し、地域防災活動の展開に加わっていただくよう事業を進めているところです。
31	田原市	子育て支援教室などで、小さな子どもを持つ母親を対象に、災害における避難行動や備えについての防災教育を実施している。 自主防災会によっては、女性の視点を取り入れた備蓄品（生理用品など）を市の補助金等を活用し購入・備蓄している。 防災リーダー向けの研修会で、女性の防災リーダーを講師として招き講演をしていただいた。 自主防災活動を行う中で、男女双方の視点から取り組むことの重要性について、防災講座を行っている
32	愛西市	地震等の発災が平日の日中の場合、女性（特に主婦）の役割は、重要になることから、女性にも初期消火訓練等に積極的に参加してもらうよう、市の防災訓練等で呼びかける予定。又、女性消防団員が市内に3名いることから、市内で開催される自主防災会合同防災訓練で、女性消防団員入団の啓発を行う予定。
33	清須市	●活用について 指定避難所には、4名以上の職員を配置しており、そのうち3名以上は女性の職員を配置している。 ●取り組みについて 「女性の目から見る避難生活」を題材に防災講演会を行い、女性の避難生活等の実態を市民に対し意識付けするとともに問題点の理解を事前に促した。 本市避難所運営マニュアルにも、事細かではないが、女性への配慮について記載している。
34	北名古屋市	本市地域防災計画においては、災害等が発生し避難所を開設することとなった場合、まず市職員を避難所へ配置し、避難者の協力を得て当初の避難者の受け入れを実施し、その後速やかに避難者が自ら避難所を運営できる態勢（避難所運営委員会等の組織の立ち上げ等）を確立することとしています。 その際、配置された職員は、できる限り避難者のニーズの把握、プライバシーへの配慮、避難所運営における女性の参画、要支援者への支援及びペットの取扱い等に留意しながら避難所運営委員会等の運営支援ができるよう周知していきたいと考えています。 また、本市消防団では、全女性消防団員に応急手当普及員の講習を受講していただき、各地区の自主防災会が主催する訓練に女性消防団員を派遣し、消防署員と連携しながら災害時における応急手当の技能指導（三角巾や負傷場所固定及びAED操作を含む心肺蘇生法など）を実施していただいており、災害時においても女性消防団員の活躍を期待しています。
35	弥富市	弥富市では現在、次のような取り組みをおこなっております。しかし、まだまだ女性の防災に関する取組への参加率が低い状況にあります。 ・弥富市防災会議への女性の会・代表の参加。 ・各避難所担当の職員に可能な限り、女性職員を配置。 ・各地区の避難所運営訓練で女性の参加の重要性を周知

市　名		各市の状況
36	みよし市	本市では女性消防団を組織しており、高齢者宅等への防火訪問を行い、防火意識の普及を図ったり、各地区の防災訓練等で応急手当訓練の指導を行うなど、地域に密着した活動を行っています。 また、避難所運営マニュアルにおいて、避難所運営委員会の会長・副会長のいずれかに女性を選出するよう努めることなどを明記するとともに、各自主防災会において役員に登用された女性の意見が反映され、避難所運営訓練や自主防災活動が行われております。
37	あま市	本市では、県の避難所運営マニュアルをベースとした「あま市避難所運営マニュアル」を策定しており、その中で災害時における多様性に配慮するため、避難所運営委員会の構成員における女性の割合を少なくとも3割以上確保するように努めております。 また、避難所運営ゲームを市内の自主防災会役員を対象として実施し、避難所における着替えスペースを確保するなど、女性に配慮した啓発をしております。
38	長久手市	「長久手市防災会議」委員22名の内、7名の女性委員（約32%）を登用し、女性目線の防災について意見等の聴取を行っている。 また、市内全小学校（6校）にて一斉に行う、「市内一斉防災訓練」のなかで、アレルギーを持つ母親の会による、炊き出し訓練、保育園の園長による避難所保育訓練等を実施していただいている。